

注3

大学番号：196

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

認可

立命館大学大学院 教職研究科 実践教育専攻

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人立命館
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 朱雀独立研究科事務室

職名・氏名 事務長 ヤマシタ マサカツ
山下 正克

電話番号 075-813-8269

（夜間） 075-813-8269

F A X 075-813-8271

e-mail kyoken1@st.ritsumeit.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教職研究科

＜実践教育専攻 専門職課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	15
6. 留意事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 立命館

(2) 大学名 立命館大学

(3) 大学の位置

〒604-8520

京都府京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナガタ トヨオミ) 長田 豊臣 (平成19年2月)		
学長	(ヨシダ ミキオ) 吉田 美喜夫 (平成27年1月)		
研究科長	(カスガイ トシユキ) 春日井 敏之 (平成29年4月)		
副研究科長	(モリタ マサキ) 森田 真樹 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教職研究科 実践教育専攻 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	35人	70人	基礎となる学部等 —

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	35 (-) [-]	-	35 (-) [-]	-			0.91倍	
志願者数	37 (10) [-]	- (-) [-]	- () []	- (-) [-]				
受験者数	37 (10) [-]	- (-) [-]	- () []	- (-) [-]				
合格者数	37 (10) [-]	- (-) [-]	- () []	- (-) [-]				
B 入学者数	32 (10) [-]	- (-) [-]	- () []	- (-) [-]				
入学定員超過率 B/A	0.91							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	32 [-] (-)	- [] (-)	[] (-)	[] (-)	
2年次	/		[] ()	[] ()	
計	32 [-] (-)		[] ()		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	32 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	— 人	— 人		
平成30年度 入学者	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人		— %
合 計	32 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<教職研究科 実践教育専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通 基本 科目	実の教育1 施編成課 領域・ 領域	カリキュラムデザインの理論と方法	1・2後	2			1	1				共同
	実践教第2 法的科2 な等領 指の域 導実	授業デザインの理論と方法	1・2前	2				3				共同
		教育方法・学習科学の理論と実践	1・2前	2			1	1				共同
	教生第3 育能3 相指導 領域	臨床教育の理論と方法	1・2前	2			2					共同
		生徒指導・教育相談実践演習	1・2前	2			1	1				共同
	学第4 校第4 経領 営域	学校マネジメントの理論と実践	1・2前	2			1	1				共同
		特色ある学校づくりの実際と課題	1・2後		2		1	1				共同
学級づくり実践演習		1・2後		2		1	1				共同	
教第5 員校5 の教 育育 域り と方	現代の学校と教育実践	1・2前	2			3	1				オムニバス	
	現代の教師と教育実践	1・2後	2			1						
(国第6 域)独 自教 領育 域	国際教育の理論と方法	1・2前	2			1	1				共同	
専 門 実 習 科 目	教職専門研修1	1休		3		7	6				集中	
	教職専門研修2	2前		7		7	6				集中	
	教職専門研修3	1・2前・後		4		7	6				集中	
	教職専門研修4	1・2前・後		3		7	6				集中	
コ ー ス 科 目	教育実践高度化演習1	1・2後	2			6	1				留意事項の指摘を受け、教員を追加予定 (29) 担当 菱田 準子 (教授) 伊藤 陽一 (准教授) 加藤 敦史 (准教授) 後藤 文男 (准教授) 小松 茂 (准教授) 田中 博 (准教授) 平成29年6月 AC教員審査提出予定	
	教育実践高度化演習2	2後	2			6	1					
	学校内外の連携による児童生徒支援	1・2後		2							兼1	
	人間理解・対人援助の理論と方法	未開講 1-2前		2							兼1	
	道徳教育の理論と課題	1・2前		2			1				兼1	
	小学校英語教育実践研究	1・2前		2							兼1	
	キャリア教育の理論と実践	1・2休		2							兼1 集中	
	学力の理論と評価の実際	1・2休		2							兼1 集中	
	外国人児童・生徒支援論	1・2後		2							兼1	
	実践教育特殊講義	1・2後		2		1					兼1 集中	
	国語科教育実践研究	未開講 1-2後		2		1					兼1	
	算数・数学科教育実践研究	1・2後		2			1				兼1	
	社会科教育実践研究	1・2後		2			1				兼1	
英語科教育実践研究	1・2後		2							兼1		
理科教育実践研究	1・2休		2							兼1 集中		
保健体育科教育実践研究	未開講 1-2休		2							兼1 集中		
コ ー ス 必 修 科 目	学校におけるメンタルヘルスの理論と実際	1・2後		2		1						
	学校教育相談・学校カウンセリングの理論と方法	1・2後		2		1						
	問題行動とその対応	1・2後		2		1						
	ピア・サポートによる生徒支援の実際と課題	1・2後		2		1						
	学習意欲の理論と実際	1・2後		2		1					兼1	
	授業におけるICT活用	1・2後		2		2					兼1	
	新しい教育内容の実際と課題	1・2後		2		1					共同	
授業実践の高度化と授業研究	1・2後		2		1	1						
科 目 下 修 科 目	世界の子どもと教育支援	1・2後		2		2						
	グローバル・シティズンシップ教育の構想と課題	1・2後		2		1						
	国際交流プログラムデザインの理論と方法	1・2後		2		1					兼1	
	IB教育の理論と実践	1・2後		2		2					兼1	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 11	科目 32	科目 0	科目 43	科目 11 [±0]	科目 32 [±0]	科目 0 [±0]	科目 43 [±0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{43} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	920,840.79㎡	0㎡	0㎡	920,840.79㎡				
	運動場用地	93,310.74㎡	0㎡	0㎡	93,310.74㎡				
	小 計	1,014,151.53㎡	0㎡	0㎡	1,014,151.53㎡				
	そ の 他	389,742.12㎡ 389,585.86㎡	0㎡	0㎡	389,742.12㎡ 389,585.86㎡	衣笠キャンパス隣接地 156.26㎡増 (29)			
合 計	1,403,893.65㎡ 1,403,737.39㎡	0㎡	0㎡	1,403,893.65㎡ 1,403,737.39㎡					
(2) 校舎	専 用	527,355.61㎡ 534,329.59㎡	0㎡	0㎡	527,355.61㎡ 534,329.59㎡	図書館解体、トイレ解体 6,987.86㎡減 倉庫 13.88㎡増 (29)			
	(534,329.05㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(534,329.05㎡)					
(3) 教室等	講 義 室	128室 122室	演 習 室	528室 515室	実験実習室	796室 769室	情報処理学習施設 39室 41室	語学学習施設 29室	明学館、洋洋館、学術館、コアII、コア7の改修工事に伴い講義室、演習室、実験実習室の増、情報処理学習施設の減 (29)
					補助職員 5人 (補助職員 10人)	補助職員 47人 (補助職員 58人)	職員： 従事職員数の変更によるもの。(29)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	教職研究科 実践教育専攻			11 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数	
	教職研究科 実践教育専攻	2,957,413 [854,983] -(2,859,297 [831,854])	51,004 [40,588] -(58,305 [45,733])	40,582 [38,590] -(47,991 [43,758])	46,416 -(117,198)	— (—)	— (—)	図書の増加分は新規購入による。雑誌・電子ジャーナルの減少分は契約タイトル数の変更による。視聴覚資料の減少分は算出方法の誤りを補正。(29)	
	計	2,957,413 [854,983] -(2,859,297 [831,854])	51,004 [40,588] -(58,305 [45,733])	40,582 [38,590] -(47,991 [43,758])	46,416 -(117,198)	— (—)	— (—)		
(6) 図書館	面 積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	44,148.91㎡		5,441席 5,443席		4,574,000冊 4,459,000冊		図書館移転にともなう変更。(29)		
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	27,540.62 ㎡ 22,961.61 ㎡		終 野 室 内 練 習 場		鉄骨造鋼板葺平屋建2,025 ㎡		スポーツ健康コンパス 4,579.01㎡増 (29)		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は研究所(理工学研究所を除く)等の経費である。図書購入費には、電子ジャーナル、データベース等を含む。	
		教員 1人当り研究費等	638千円	640千円	図書購入費	5,000千円	4,946千円		9,733千円
	共同研究費等	84,819千円	85,243千円	設備購入費	7,772千円	1,458千円	2,860千円		
	学生 1人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	立命館大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部 法学科	4	790	—	3,160	学士 (法学)	1.10	昭和23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
経済学部 経済学科 国際経済学科	4 4	795 —	— —	2,400 —	学士 (経済学) 学士 (経済学)	1.10 1.09 —	昭和23年度 平成18年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度より学生募集停止(経済学部国際経済学科)
経営学部 経営学科 国際経営学科	4 4	675 150	— —	2,505 600	学士 (経営学) 学士 (経営学)	1.09 1.08 1.13	昭和37年度 平成18年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	平成29年度入学定員増(65人)(経営学部経営学科)
産業社会学部 現代社会学科 現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻 子ども社会専攻	4 4 4	900 840 60	— — —	3,600 3,360 240	学士 (社会学) 学士 (社会学) 学士 (社会学)	1.05 1.05 1.14	平成19年度 平成19年度 平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
文学部 人文学科	4	980	—	4,095	学士 (文学)	1.06	平成16年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	平成28年度入学定員減(△200人)(文学部人文学科) 平成29年度入学定員増(75人)(文学部人文学科)
理工学部 電気電子工学科 機械工学科 都市システム工学科 環境システム工学科 電子光情報工学科 ロボティクス学科	4 4 4 4 4 4	154 173 91 75 — 90	3年次12 3年次10 3年次2 3年次2 — 3年次6	604 673 347 286 — 351	学士 (工学) 学士 (工学) 学士 (工学) 学士 (工学) 学士 (工学) 学士 (工学)	1.07 1.11 1.05 1.08 1.07 — 1.12	昭和24年度 昭和24年度 平成16年度 平成6年度 平成8年度 平成8年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成29年度入学定員増(12人)(理工学部電気電子工学科) 平成29年度入学定員増(13人)(理工学部機械工学科) 平成29年度入学定員増(7人)(理工学部都市システム工学科) 平成29年度入学定員増(6人)(理工学部環境システム工学科) 平成24年度より学生募集停止(理工学部電子光情報工学科) 平成29年度入学定員増(7人)(理工学部ロボティクス学科)

数理科学科	4	97	—	367	学士 (理学)	0.99	平成 12年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	平成29年度入学定員 増(7人)(理工学 部数理科学科)
物理科学科	4	86	—	326	学士 (理学)	1.03	平成 12年度		平成29年度入学定員 増(6人)(理工学 部物理科学科)
電子情報工学科	4	102	3年次 8	400	学士 (工学)	1.04	平成 16年度		平成29年度入学定員 増(8人)(理工学 部電子情報工学科)
マイクロ機械システム工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成 16年度		平成24年度より学生 募集停止(理工学部 マイクロ機械システム工 学科)
建築都市デザイン学科	4	91	3年次 16	333	学士 (工学)	1.12	平成 16年度		平成29年度入学定員 増(21人)(理工学 部建築都市デザイン学 科)
国際関係学部								京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	平成29年度入学定員 増(30人)(国際関 係学部国際関係学 科)
国際関係学科	4	335	—	1,250	学士(国際関 係学)	0.94	昭和 63年度		
政策科学部								大阪府茨木市岩倉 町2番150号	平成29年度入学定員 増(50人)(政策科 学部政策科学科)
政策科学科	4	410	—	1,490	学士(政策科 学)	0.97	平成 6年度		
情報理工学部								滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	平成29年度より学生 募集停止(3年次編 入学定員は平成31年 度より学生募集停 止)(情報理工学部 情報システム学科)
情報理工学科	4	475	—	475	学士 (工学)	1.05 1.08	平成 29年度		
情報システム学科	4	—	3年次 10	—	学士 (工学)	—	平成 16年度		
情報コミュニケーション学科	4	—	3年次 10	—	学士 (工学)	—	平成 16年度		
メディア情報学科	4	—	3年次 10	—	学士 (工学)	—	平成 16年度		
知能情報学科	4	—	3年次 10	—	学士 (工学)	—	平成 16年度	平成29年度より学生 募集停止(3年次編 入学定員は平成31年 度より学生募集停 止)(情報理工学部 知能情報学科)	
映像学部								京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	平成29年度入学定員 増(10人)(映像学 部映像学科)
映像学科	4	160	—	610	学士 (映像学)	1.06	平成 19年度		
薬学部								滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	6年制学科 4年制学科
薬学科	6	100	—	600	学士 (薬学)	1.07	平成 20年度		
創薬科学科	4	60	—	180	学士 (薬科学)	0.94	平成 27年度		

生命科学部							1.04				
応用化学科	4	111	—	351	学士（理学） 学士（工学）		1.09	平成 20年度			平成29年度入学定員 増（31人）（生命科 学部応用化学科）
生物工学科	4	86	—	326	学士 （工学）		1.00	平成 20年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号		平成29年度入学定員 増（6人）（生命科 学部生物工学科）
生命情報学科	4	64	—	244	学士（理学） 学士（工学）		1.01	平成 20年度			平成29年度入学定員 増（4人）（生命科 学部生命情報学科）
生命医科学科	4	64	—	244	学士 （理学）		1.03	平成 20年度			平成29年度入学定員 増（4人）（生命科 学部生命医科学科）
スポーツ健康科学部											
スポーツ健康科学科	4	235	—	895	学士（スポーツ 健康科学）		1.06	平成 22年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号		平成29年度入学定員 増（15人）（スポー ツ健康科学部スポー ツ健康科学科）
総合心理学部											
総合心理学科	4	280	—	560	学士（心理 学）		1.10	平成 28年度	大阪府茨木市岩倉 町2番150号		
法学研究科											
法学専攻											
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 （法学）		0.15	昭和 25年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1		
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士 （法学）		0.23	昭和 28年度			
経済学研究科											
経済学専攻											
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士 （経済学）		0.53	昭和 25年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号		
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士 （経済学）		0.60	昭和 39年度			
経営学研究科											
企業経営専攻											
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 （経営学）		0.51	昭和 41年度	大阪府茨木市岩倉 町2番150号		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 （経営学）		0.13	昭和 41年度			
社会学研究科											
応用社会学専攻											
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 （社会学）		0.46	昭和 47年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 （社会学）		0.64	昭和 49年度			
文学研究科											
人文学専攻											
博士課程前期課程	2	70	—	140	修士 （文学）		0.59	平成 18年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1		
博士課程後期課程	3	20	—	60	博士 （文学）		0.83	平成 18年度			

行動文化情報学専攻									
博士課程前期課程	2	35	—	70	修士 (文学)	0.62	平成 26年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (文学)	0.26	平成 26年度		
理工学研究科									
基礎理工学専攻									
博士課程前期課程		50	—	100	修士(理学) 修士(工学)	0.69	平成 18年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
博士課程後期課程		6	—	18	博士(理学) 博士(工学)	0.83	平成 24年度		
電子システム専攻									
博士課程前期課程		180	—	360	修士 (工学)	0.60	平成 24年度		
博士課程後期課程		8	—	24	博士 (工学)	0.29	平成 24年度		
機械システム専攻									
博士課程前期課程		140	—	280	修士 (工学)	0.72	平成 24年度		
博士課程後期課程		11	—	33	博士 (工学)	0.42	平成 24年度		
環境都市専攻									
博士課程前期課程		80	—	160	修士 (工学)	1.00	平成 24年度		
博士課程後期課程		15	—	45	博士 (工学)	0.28	平成 24年度		
総合理工学専攻									
博士課程後期課程		—	—	—	博士(理学) 博士(工学)	—	平成 8年度	平成24年度より学生 募集停止(理工学研究 科総合理工学専攻 博士課程後期課程)	
国際関係研究科									
国際関係学専攻									
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(国際関 係学)	0.53	平成 4年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士(国際関 係学)	0.53	平成 6年度		
政策科学研究科									
政策科学専攻									
博士課程前期課程	2	40	—	80	修士(政策科 学)	0.63	平成 9年度	大阪府茨木市岩倉 町2番150号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(政策科 学)	0.46	平成 11年度		
応用人間科学研究科									
応用人間科学専攻									
修士課程	2	60	—	120	修士(人間科 学)	0.60	平成 13年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	

言語教育情報研究科 言語教育情報専攻 修士課程	2	60	—	120	修士（言語教育情報学）	0.75	平成15年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
テクノロジーマネジメント研究科 テクノロジーマネジメント専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	70 5	— —	140 15	修士（技術経営） 博士（技術経営）	0.33 1.06	平成17年度 平成18年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
公務研究科 公共政策専攻 修士課程	2	60	—	120	修士（公共政策）	0.34	平成19年度	京都府京都市中京区西ノ京東柵尾町8番地	
スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	25 8	— —	50 24	修士（スポーツ健康科学） 博士（スポーツ健康科学）	0.58 1.33	平成22年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
映像研究科 映像専攻 修士課程	2	10	—	20	修士（映像）	0.50	平成23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	200 15	— —	400 45	修士（工学） 博士（工学）	0.69 0.51	平成24年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
生命科学研究科 生命科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	150 15	— —	300 45	修士（理学） 修士（工学） 博士（理学） 博士（工学）	0.80 0.48	平成24年度 平成24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
先端総合学術研究科 先端総合学術専攻 一貫制博士課程	5	30	—	150	博士（学術）	0.20	平成15年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
薬学研究科 薬学専攻 博士課程	4	3	—	12	博士（薬学）	1.07	平成26年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	

法務研究科 法曹養成専攻 専門職学位課程	3	70	—	240	法務博士 (専門職)	0.36	平成 16年度	京都府京都市中京 区西ノ京東柵尾町 8番地	平成28年度入学定員 減(△30人)(法務 研究科法曹養成専攻 専門職学位課程)
経営管理研究科 経営管理専攻 専門職学位課程	2	80	—	160	経営修士 (専門職)	0.55	平成 18年度	大阪府茨木市岩倉 町2番150号	
教職研究科 実践教育専攻 専門職学位課程	2	35	—	35	教職修士 (専門職)	0.91	平成 29年度	京都府京都市中京 区西ノ京東柵尾町 8番地	
大学の名称	立命館アジア太平洋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
アジア太平洋学部 アジア太平洋学科	4	660	2年次 12 3年次 18	2,532	学士 (アジア太平 洋学)	1.00	平成 12年度	大分県別府市十文 字原1丁目1番	平成29年度入学定員 増(60人)(アジア 太平洋学部アジア太 平洋学科)
国際経営学部 国際経営学科	4	660	2年次 22 3年次 31	2,588	学士 (経営学)	0.92	平成 12年度		平成29年度入学定員 増(60人)(国際経 営学部国際経営学 科)
アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻 博士課程前期課程	2	15	—	30	修士(アジア 太平洋学)	0.60	平成 15年度		
博士課程後期課程 国際協力政策専攻 博士課程前期課程	3 2	10 45	—	30 90	博士(アジア 太平洋学) 修士(国際協 力政策)	0.56 0.36	平成 15年度 平成 15年度		
経営管理研究科 修士課程	2	40	—	80	修士 (経営管理)	0.51	平成 15年度		

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年8月)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項 設置計画を確実に履行できるよう、副学長を委員長とする教職研究科設置委員会及び、同委員会のもとに設置された教学検討委員会等において議論を重ね、準備を進めてきた。上記、教学検討委員会は学内からの移籍教員を中心に構成しており、研究科教学の全体像、カリキュラム体系、授業方法、実習のあり方等についての合意形成を図ってきた。設置認可後の平成28年9月には、研究科所属予定教員が全員集合し、研究科の概要についての理解を共有し、9月以降は、授業でペアを組む教員間での議論を重ね、各科目の開講準備に取り組んできた。 また、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員を養成するために、京都府教育委員会、京都市教育委員会、滋賀県教育委員会、大阪府教育委員会とは、連携協議会において議論を継続し、とくに、学校における実習については、各教育委員会との往復を重ね、実施要項を策定した。今後、9月の実習開始に向けて、各連携協力校との綿密な打ち合わせを行う予定にしている。(29)	
設 置 時 (28年8月)	「教育実践高度化演習2」について、実践での経験を理論化し、次の実践へつなげる方策を検討することに重きを置いた科目運営とするのであれば、シラバスにおける担当者として研究者教員とともに実務家教員も重要な役割をもつ者として明確に記載すること。	留意事項 本研究科では、全教員が全院生の教育に対して責任を持つことを前提にして全体を構成しているため、「教育実践高度化演習2」においては、実務家教員も、主に実習指導の視点から院生指導に協力する予定にしていた。開設準備の中で、この点について、さらに検討を進めた結果、当該科目における実務家教員の役割を明確にするため、実務家教員6名を加えることとした。科目の開講は来年度となるため、本年度中に「専任教員採用等設置計画変更書(AC教員審査)」を提出し(6月予定)、教員審査を受審する準備を進めている。(29)	
設 置 時 (28年8月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	留意事項 学校における管理職経験者など、指導的な立場であった実務家教員の任用を行ったため、開設当初は実務家教員の年齢層が高くなっている。任期制教員就業規則に基づく教員もおり、当面の間は、退職者補充のための新規人事の予定はないが、教員の年齢構成のバランスに配慮した研究科教員組織の整備計画を検討していく予定である。また、任用に関わる諸規定の改正なども必要となるため、将来のみなし実務家教員の任用可能性についての検討を始める予定にしている。(29)	

(注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<教職研究科 実践教育専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	—

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

1. 本学では、学部・研究科に共通する教学に関わる事項について審議を行うための全学的機関として、教学委員会を設置している。教学委員会は、教学部長が主宰し、各学部・研究科の副学部長・副研究科長が出席し、毎年度の各学部・研究科の教学上の総括および次年度計画を策定・承認している。ここでは、FD活動についても毎年度の方針に基づく総括、次年度計画をまとめている。本学では、FD活動を「建学の精神と教学理念を踏まえ、学部・研究科・教学機関が掲げる理念と教育目標を実現するために、カリキュラムや個々の授業についての配置・内容・方法・教材・評価等の適切性に関して教員が職員と協働し、学生の参画を得て、組織的な研究・研修を推進するとともに、それらの取組の妥当性、有効性について継続的に検証を行い、さらなる改善に活かしていく活動」と定義している。教育の質的向上のために、各学部・研究科においてFD活動を行うとともに、教学部が主催して教学実践フォーラムや懇談会等を実施し取組を共有している。
2. 全学的には教育開発推進機構（以下「機構」という。）を設置し（「立命館大学教育開発推進機構規程」第2条）、その下に教育・学修支援センター（以下「センター」という）を置いて、学部・研究科の取組みを支援している（同第4条）。
3. 教員が13名という小規模の研究科であるため、FD委員会を別途設定するのではなく、研究科長を中心に、教授会全体としてFD活動を進める予定にしている。教職大学院に勤務経験があり、教職大学院のFDについて詳しい教員がFD担当となり、研究科のFDを企画・推進していく予定にしている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

1. 教学委員会は隔週月曜日に実施し、全学部・研究科の副学部長・副研究科長が出席している。（教学委員会規程）
2. 機構は、日常的運営を行うため、教育・学修支援センター会議（「センター会議」）を置いている（立命館大学教育開発推進機構規程第10条、第12条）。
 構成員は、教育・学修支援センター長（委員長）、教育・学修支援センター副センター長（副センター長）、教学部副部長（事務局長）、一貫教育部副部長、一貫教育部教育研究・研修センター長、機構所属教員（嘱託講師を除く）、教学部次長、機構長が任命する教職員（以上委員）である。
3. 研究科が発足して間もないこともあり、回数は重ねていないが、研究科教授会後や教授会の開催されない週に、教員会議を開催し、研究科の教学についての共有を図っている。教員は、全員が参加している。

c 委員会の審議事項等

1. 教学委員会（教学委員会規程第2条）
 - (1) 教学の基本方針に関する事項（カリキュラム改革、毎年度の開講方針および教学総括等）
 - (2) 学部と研究科に共通する教学および教務事項 等
2. センター会議（立命館大学教育開発推進機構規程第11条）
 - (1) 機構およびセンターの活動方針および総括に関する事項
 - (2) センターが行う事業の基本方針に関する事項 等

② 実施状況

a 実施内容

1. 教学実践フォーラムの開催
2. FD懇談会の開催
3. 教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
4. 授業アンケートの実施、分析、授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
5. 学びと成長調査の実施、分析を通じた学生実態把握と教育上の課題の共有
6. 『ITL (Institute for Teaching and Learning) News』、紀要『立命館高等教育研究』を通じた実践・授業研究等の共有
7. 教学総括・計画概要の策定、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立
8. 研究科の授業方法等については、教授会以外にFDのための教員会議を開催しながら、教員間での共有を図っていく予定である。また、年に2回（6月、11月）に、授業公開週間を設定する予定で、現在準備を進めている。授業公開週間においては、教員が相互の授業を参観し、検討会を行う予定にしている。また、現時点では行き先は未定であるが、FDのために、他の教職大学院への調査を行い、授業の内容や方法について意見交換を行う予定にしている。

b 実施方法

1. 教学実践フォーラムの開催
 - ・国内外のFDの事例報告、学生の学びの実態調査結果分析、ICT活用事例等の紹介
2. FD懇談会の開催
 - (1) 各学部・研究科・機構のFDに関する取り組みの共有
 - (2) FDに関する国内外の実践の紹介
 - (3) FDに関する要望・意見等の集約を内容にした懇談会
3. 教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
 - ・教育歴が3年未満の新任教員を対象として、研修会、ガイダンス、オンデマンド講義、ワークショップ、コンサルテーション等を2年間（最長4年間）実施
4. 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
 - ・個別授業の授業改善、組織的な教学改善、学生への説明責任を目的として、大学全体で統一した書式により授業アンケートを実施。Webコースツールのアンケート機能も活用する。各授業の中盤にWebコースツールや「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」等を活用した授業改善に向けた意見交換を実施（希望する教員）
5. 学びと成長調査の実施、分析を通じた学生実態把握と教育上の課題の共有
 - ・学生の学びと成長調査（アンケート）設計、実施、分析と教学委員会への報告
6. 『ITL (Institute for Teaching and Learning) News』を通じた実践の共有および紀要『立命館高等教育研究』の発行を通じた実践レポートや授業研究の共有
7. 教学総括・次年度計画概要、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立
 - ・「教学総括」や「自己点検・評価報告書」作成の支援

c 開催状況（教員の参加状況含む）

<平成28年度実績>

1. 教学実践フォーラムの開催
 - ・4回開催、のべ約150名参加
2. FD懇談会の開催
 - ・2回開催（副学部長懇談会として実施）
3. 教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
 - ・13名が修了（内7名が優秀修了者）。修了式には、学長、学部長を含め約20名が参加
4. 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
 - ・授業アンケートは毎セメスター、全授業で実施。アンケート回収率は、講義系24.9%、外国語52.6%、小集団32.8%（前期）、講義系24.9%、外国語52.6%、小集団32.8%（後期）。
5. 学びと成長調査の実施
 - ・2016年度より全学生を対象に毎年度調査を実施している。
6. 『ITL (Institute for Teaching and Learning) News』を2回発行し、紀要『立命館高等教育研究』を1回発行。
7. 教学総括・次年度計画概要の作成、自己点検・評価報告書の作成の支援を通じた教学PDCAサイクルの確立
 - ・教学総括・次年度計画概要は平成28年度最終の教学委員会にて承認、自己点検・評価報告書はその文書をもとに平成29年度に作成予定である。
 - ・各学部、研究科の要望に応じて教育開発推進機構教員が専門的知見を活かして支援を行った。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1. 教学実践フォーラムをつうじて共有した優れた教育実践を授業改善や学生支援に活用
2. 先進的な教育実践と学部・研究科固有の組織的なFD活動との連携を促進
3. 教員に期待する教育力量の向上および教育活動の促進
4. アンケート結果の分析をもとに学部での授業改善、教育改善の取組に反映
5. 実施結果の分析による教育内容の改善
6. 教育を取り巻く動向や課題、実践事例の共有と普及、教育に関する理論や実践の研究と成果の発信
7. 毎年度の開講方針に基づく点検・評価、次年度に向けた改善課題の明確化、自己点検・評価活動をつうじた教育内容や方法の改善促進

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・毎年度、各セメスター終盤に実施（授業アンケート）
- ・各セメスターの5～6週目（Webコースツール、「インタラクティブシート」等によるアンケート）
- ・立命館大学では、全学部の講義において授業評価アンケートを、学期ごとに1回実施している。教職研究科も、およその講義が終了する直前の7月、1月に各科目の授業評価アンケートを実施する予定にしている。現在、教職大学院の授業評価に詳しい教員が中心となり、教職研究科独自の授業評価項目の策定を始めている。全学の授業評価時期に合わせて、教職研究科独自の授業評価アンケートが実施できるよう準備を進めている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各授業および分野等で分析し、①各教員には個別分析結果を返却、②学生には結果全体の報告書をホームページに掲載すると同時に各学部事務室等の窓口で閲覧できるようにしている。
- ・立命館大学では、各科目の授業評価アンケートの結果は、Webを通して原則公開されることになっている。教職研究科においても、各科目の授業評価結果は、全学システムに合わせて、Webで公開される予定である。また、教職研究科全体の授業実態を明らかにするため、教職研究科の授業については、研究科として全体を集計、分析し、教授会等で教員間で共有するとともに、学生に対しても公開していく予定である。立命館大学では、各学部・研究科において、学生や院生の代表と学部・研究科執行部が定期的に懇談会を開催するしくみが構築されており、また、研究科としても、全院生と全教員が懇談する場を設定する予定にしており、そのような場においても、授業評価内容について共有を図っていききたい。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置認可後も、副学長を委員長とする教職研究科設置委員会、同幹事会などを定期的で開催し、設置計画に即した研究科教学を充実させる方策について検討を進めてきた。また、同時に、京都府教育委員会、京都市教育委員会、滋賀県教育委員会、大阪府教育委員会とも連携協議会を通して議論を重ねてきた。教職研究科の設置計画は、本学のこれまでの教員養成の取り組みや、京都教育大学大学院連合教職研究科に参画してきた経験を活かしたものであるが、学部教職課程との連携を深めながら、近隣の教職大学院の実践事例を参考にして準備を進めてきた。4月の開設を迎えるにあたり、設置の趣旨や設置計画に即した開設準備を行うことができたと考えている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・「2018年度自己点検・評価報告書」を平成30年12月に公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開（平成30年12月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成29年 7月 29日)